

14/02/19 07:50

<QUICK> 【アジア特Q便】 吳軍華氏「中国を視る」 中国の輸出入の急増をどうみるべきか

QUICKではアジア特Q便と題し、アジア各国・地域の経済動向について現地アナリストや記者の独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事・吳軍華氏がレポートします。

中国の統計データの信憑性が、またもや話題になっている。今度は貿易統計が契機であった。2月12日に公表された1月の貿易統計によると、ドルベースの輸出と輸入はそれぞれ前年同月より10.6%増、10.0%増になった。中国経済の成長ペースがアジア通貨危機勃発当時（1998年）のレベルにまでスローダウンしてきたなか、ホットマネーの流入増を追い隠すために昨年1月の輸出のデータが大きく水増しされていたこともあって、今回の貿易統計にまた架空の取引が潜まれているのではないかとの疑念が高まった。

中国の統計データを取り扱うに当たって、筆者もかねてから特別な注意が必要と主張してきた。しかし、今回の貿易統計に限って判断するならば、人為的に操作された可能性が低いと思われる。その主たる根拠として、次の二つを取り上げることができる。

まずは、輸出入が中国経済の実態に相応する動きをしていることである。1月の製造業購買担当者景気指数（PMI）が低調であったにもかかわらず、輸出入のデータがハイペースな伸びを示したことは、1月の貿易統計がまたもや水増しされたのではないかとの疑念が高まった大きな原因の一つであった。しかし、それはあくまでも対前年同月比をベースにみた場合の結論であった。足元の景気の実態をよりリアルに示し出す対前月比をベースにみた場合、輸出入の動きはむしろ中国経済全体の流れと一致している。ちなみに、中国税関総署の発表によると、1月の輸出入は季節調整済みでそれぞれ2013年12月より3.0%、4.5%減少したという。

次に、国別輸出の構造からみても今回の統計が水増しされた可能性が低いと判断される。1月の貿易を牽引したのは統計的にごまかしをすることが難しい日米を中心とする先進国であり、昨年1月の統計水増しの舞台であった香港向けの輸出はむしろ18.3%も減少した。

このように、少なくとも現時点までに収集できた情報を分析する限り、今回の統計がそれなりに中国経済の実態を反映するものだと判断してよかろう。もっとも、統計的に大きく水増しされた昨年1月をベースに、今年1月の輸出入の伸びが大きかったのは春節（旧正月、1月31日）を前に輸出入が前倒しに行われた可能性が高い。この意味で、中国の輸出入の実態をより的確に把握するためには、春節の影響を脱した3月以降のデータを待つ必要があるというべきかもしれない。